

(論文内容の要旨)

コミュニティを主体にした取り組みが、自然災害の減災に最も効果がある方法として登場して以来、約 20 年になるが、コミュニティを主体にした取り組みが広がるには、現地で活躍する実務家が、その中心的な利害関係者になっている必要がある。彼らのための教育が、今こそ必要とされる事由がここにある。

現在提供されている防災マネジメントの連続講座は、現地で活躍する実務家が受講するには難しく、内容も適したものではない。防災の実務的な側面を扱う連続講座は、発展途上の国では極めて少ない。事例教育の方法論を採り入れ、遠隔教育のツールを用いて行われる、地域にとって相応しい連続講座の提供には、強い要望がある。

本論文の研究は、コミュニティを主体にした防災マネジメント（以下、Community Based Disaster Management =CBDMと呼ぶ）を対象に、現場実務の実態を分析して、現地の実務家を教育するために相応しい内容と方法論を持った枠組みを作ることを目的にしている。

第1章は、研究の枠組みが示される。発展途上の社会での災害との闘いは、現地実務家が重要な戦力である。彼らこそが、脆弱なコミュニティを復元力を持ったものに変えていく仲介者であり、多くの脆弱なコミュニティに変化を起こさせるには、距離や経費の難しさはあっても、現地実務家のために、CBDMの教育や訓練を受けることのできる環境を整えることが重要な課題である。

第2章は、教育の重要性に焦点があてられ、本研究が関わる、環境や防災の教育における問題点が整理される。防災教育は、二つのタイプのリスク教育からなる。一つは、物理的現象である危険の発生を学ぶことで、学校では地理学の科目として教えられ、他方は、社会的な環境を学び、そこに災害が与える影響を理解することにあり、それはプロセスに重点をおいた教育となる。

第3章は、遠隔教育の教科内容となる、CBDMの定義と内容が説明される。CBDMは、自然災害と闘うのではなく、共存を目指すものであり、災害の影響を効果的に減らす地域固有の方法を見つけ、予防対策を継続させることが重要である。CBDMは自ら行うものであり、コミュニティのチャンピオンに率いられ、皆が協力して行うものである。

第4章は、2001年1月のグジャラート地震の後の住宅復興で、近代的な方法で造られた場合の失敗例と、地域固有の知識で行われた場合の成功例が教訓として示される。

第5章は、最前線の実務家が望む遠隔教育を取り上げる。現地実務家は、実践志向が強く、地域に関連したこと、簡便な方法であること、フルタイムの仕事を抱え、低い給料で働いていることが多いため、拘束時間が少なく、手ごろな経費で継続でき、容易に通える場所で教育を受けることを望む。

第6章は、最前線の戦略的活動家である学校の先生を取り上げ、その役割を説明する。防災は文化的なものであり、予防の文化を築く触媒に最も相応しいのが教育である。教育という触媒を、社会的な学びのシステムに運び入れる媒体として、最も適し

(論文内容の要旨 つづき)

ているのが学校の先生と生徒である。

第7章は、遠隔教育で学ぶ防災マネジメントの概念、モデル、ツールが詳述される。

遠隔教育の先行事例として、インドの“Indira Gandhi National Open

University-Postal Course”と、世界銀行の”World Bank Institute Online Course”を取り上げ、コース内容やカリキュラムを分析、特徴が示される。また、著者が開発した新たな教育方法、“GOLFRE(Global Open Learning Forum for Risk Education)”が示され、その理念、モデル構成、適用の考え方が詳述される。ついで、GOLFREを用いたシミュレーション・ワークショップやパイロット・コースによる試験運用が示される。

第8章は、GOLFREを核にした学習応用モデルを用いて、防災マネジメントで学ぶ教育の内容と方法の妥当性を論じる。双対方向の学習応用モデルは、正規の教育とそれ以外の教育との間の、“教えるー学ぶ”のプロセスの連携と、現場実務での学びの利用可能性に光をあてる。

第9章は結論であり、各章で明らかにされたことをまとめて示す。

以上

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、コミュニティ主体の防災マネジメントを地域で実践する、現地の実務家を対象にして、彼らにとって有用な、防災マネジメントの遠隔教育とは、どのようなものであるかを明らかにしたものである。論文の第7章で示されているように、著者はGOLFRE(Global Open Learning Forum for Risk Education)と名付けた、コミュニティレベルの防災マネジメントを、シミュレーション実習を取り入れた遠隔教育で学ぶ学習方法を開発し、それを第8章で示す学習応用モデルに発展させ、2005年から2008年にかけて、インド、マレーシア、スリランカ、インドネシアの各地で、現地の実務家、学校の先生などを参加者にして、開発した学習モデルの予備実験を繰り返し、モデルの適合性を確かめるとともに、多様な参加者が学習の過程で交わす、“教えるー学ぶ“の相互作用を分析して、多くの知見を得たものである。

本論文の評価される主な点は、次の通りである。

- ・コミュニティを主体にした防災マネジメントは、NGO等の現地実務家の力量に強く依存し、彼らに必要な教育や訓練の機会を与えることが重要な課題であることを指摘している。
- ・コミュニティを主体にした防災マネジメントは、自然災害と闘うのではなく、共存を目指すものであり、災害の影響を効果的に減らす地域に根ざした方法を見つけ、予防対策の継続が重要であることを指摘している。
- ・遠隔教育の持つ可能性として、知識と実践の間にある隙間を埋めてしまえることを指摘し、現場の実践で学ぶことを、教訓(lessons)として蓄積し、必要に応じて、実践現場に与え返すプロセスを提案している。
- ・学習のプロセスは、何よりもまず、学習者の環境条件に依存する。開発した学習応用モデルを用いた様々な予備実験では、現場実務家の状況、学習の仕方、進捗度に合わせ、現場実務家の注文に応じて作る(customization)、個別仕様の防災マネジメント教育の要望が出てきたことが報告されている。当該モデルでは、学習の“内容:content”と“方法:methodology”の二つに焦点を絞り、内容の個別化には、内容を文脈化(contextualization)し、また普遍的な理論化より、適用可能性に焦点を絞ることで、対応が可能であるとしている。同様に、学習方法の適応性には、可能な時間に使い、地域志向で、現場実務家に興味を抱かせる、簡単で時間のかからない、魅力的なメディアを使うことで対応可能としている。そしてこのような目的のためには、著者が開発した学習モデルのGOLFREがそうであるように、シミュレーション実習を取り入れた事例教育(case teaching)の方法が、最も適していることを明らかにしている。

以上のように、本論文の研究は、地球環境学の発展に大きく貢献しており、よって本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また平成20年8月1日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

以上